物流塾

会社を変える人の話

□6□

日本能率協会コンサルティング　チーフ・コンサルタント　田中　良憲氏

仕事と生活に調和を

「相乗効果」目指して

多様な人材活用を実現するために押さえたい考え方が、〝ワーク・ライフ・バランスの実現〟。ワーク・ライフ・バランスは、一般的には「仕事と生活の調和」といわれる。内閣府男女共同参画会議では「老若男女誰もが、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、さまざまな活動について、自ら希望するバランスで展開できる状態」、厚生労働省では「働く人が仕事上の責任を果たすとともに、仕事以外の生活でやりたいこと、やらなければならないことに取り組める、両者を実現できる状態」と定義している。

ここでいう「仕事以外の生活でやりたいこと」には、子育てやキャリア形成なども含まれ、まさに女性やシニア社員も含めた人材活躍に外せない考え方である。

ワーク・ライフ・バランスについては「労働時間短縮で楽になること、仕事はほどほどに」「子育て支援や福利厚生の一環」「余裕がある大企業だけのもの」との考えを耳にすることが多い。

生活の充実を仕事に生かす

一方、その目指す状態とは、生活・プライベートを心身ともに充実させることでもたらされる〝気付き・新しい発見〟を、仕事にも生かしていく。逆に、仕事での知識・学びを生活にも生かしてより充実させる。いわば両者の相乗効果〝ワーク&ライフシナジー〟を上げ続けること。

生活の場で「こうなったらいいのに」と思うことは多い。この気付きを、「新しい物流サービスに取り込めないか」「現場の活性化に生かせないか」とするイメージである。この相乗効果は、企業規模や業態、役職・職務、性別、年齢にかかわらず、共通したものといえる。ワーク・ライフ・バランスは単なる制度ではなく、多様な人材の能力向上の考え方でもあるのだ。

残念ながらワーク・ライフ・バランスは物流業ではまだ浸透していない。過去の〝働き方価値感〟が物流企業に根強く残っているからだ。典型が労働時間の長さ。「長く働いて出来高を上げる」ということれまでの成功体験、働き方が当たり前になっており、組織的に〝相乗効果〟に気付けていない。

ワーク・ライフ・バランスの目指す姿を理解した上で、物流業での相乗効果、さらには多様な人材活用につなげる活動を考えていきたい。

田中　良憲氏（たなか・よしのり）　昭和47年生まれ、42歳。平成7年学習院大経済卒。12年日本能率協会コンサルティング入社。事業戦略立案、物流業務改善・コストダウンなどが専門。日本ロジスティクスシステム協会物流技術管理士講師、ワーク・ライフバランス加盟コンサルタント。